

(1) 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	74,701	預り金	1,267
顧客分別金信託	300,000	顧客預り金	4,430
未収委託者報酬	15,115	未払金	1,412
貯蔵品	1,287	未払費用	5,544
未収入金	74	未払法人税等	940
その他	19	流動負債合計	13,595
流動資産合計	391,197	II 固定負債	
II 固定資産		社債	300,000
1 有形固定資産 ^{※1}		固定負債合計	300,000
建物	12,524	負債合計	313,595
構築物	467	(純資産の部)	
器具備品	1,143	I 株主資本	
建設仮勘定	3,900	1 資本金	424,000
有形固定資産合計	18,034	2 資本剰余金	120,500
2 無形固定資産 ^{※2}		資本準備金	120,500
ソフトウェア	24,998	3 利益剰余金	
無形固定資産合計	24,998	その他の利益剰余金	
3 投資その他の資産		繰越利益剰余金	△419,397
長期前払費用	4,467	利益剰余金合計	△419,397
投資その他の資産	4,467	株主資本合計	125,102
固定資産合計	47,499	純資産合計	125,102
資産合計	438,697	負債・純資産合計	438,697

個別注記表

重要な会計方針

1. たな資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～24年
構築物	15年
器具備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しています。
3. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式を採用しています。

注記事項

（貸借対照表関係）

- ※1 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|-------|---------|
| 建物 | 3,862千円 |
| 構築物 | 428千円 |
| 器具備品等 | 4,274千円 |
- ※2 無形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--------|---------|
| ソフトウェア | 8,989千円 |
|--------|---------|

(株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度株式数
普通株式	46,950株	7,500株	一株	54,450株

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりです。

第三者割当による増加 7,500株

- | | |
|------------------|-------------|
| (2) 自己株式に関する事項 | 該当事項はありません。 |
| (3) 新株予約権等に関する事項 | 該当事項はありません。 |
| (4) 配当に関する事項 | 該当事項はありません。 |

(リース取引関係) 該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行いません。なお、資金は、必要に応じて増資や社債発行により調達する方針です。

(2) 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは認識していません。社債は、顧客分別金信託、および運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日や償還期日に支払いや償還を実行できなくなるリスクとしての流動性リスクがあると認識しています。

未払金、未払費用、未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

未払金、未払費用、未払法人税等は、流動性リスクがあると認識しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

預金の預入先の信用リスクについては、預入先の格付け等のモニタリングにより管理しています。

・流動性リスクの管理

当社の資金繰計画の管理により、流動性リスクに対応しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	74,701	74,701	—
(2) 直販顧客分別金信託	300,000	300,000	—
(3) 未収委託者報酬	15,115	15,115	—
資産計	389,817	389,817	—
(1) 未払金	1,412	1,412	—
(2) 未払費用	5,544	5,544	—
(3) 未払法人税等	940	940	—
(4) 社債	300,000	301,033	1,033
負債計	307,897	308,930	1,033

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金 (2) 直販顧客分別金信託 (3) 未収委託者報酬

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金 (2) 未払費用 (3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金・預金	74,701	—	—	—
(2) 直販顧客分別金信託	300,000	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	15,115	—	—	—
合計	389,817	—	—	—

(注) 3. 社債の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	-	200,000	-	-	100,000
合計	-	200,000	-	-	100,000

(有価証券関係) 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係) 該当事項はありません。

(退職給付関係) 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
繰越欠損金	145,187
その他	584
繰延税金資産小計	145,772
評価性引当金	△145,772
繰延税金資産計	-
繰延税金負債	-
繰延税金資産（純額）	-

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため記載していません。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.39%から35.02%になります。この税率変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載していません。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しています。

②有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(一株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,297円56銭

1株当たり当期純利益(△損失)金額 △1,395円21銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、および1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

1株当たり当期純利益(△損失)の算定上の基礎

当期純利益 △72,815千円

普通株主に帰属しない金額 - 千円

普通株式に係る当期純利益 △72,815円

普通株式の期中平均株式数 52,189株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。